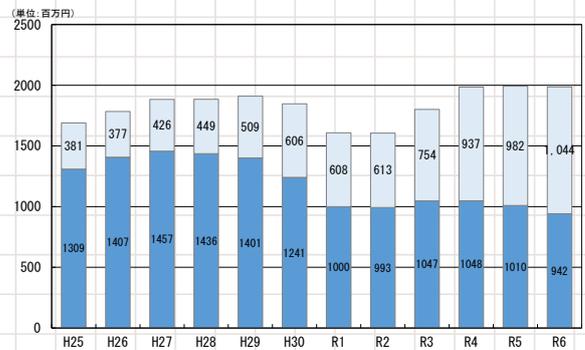


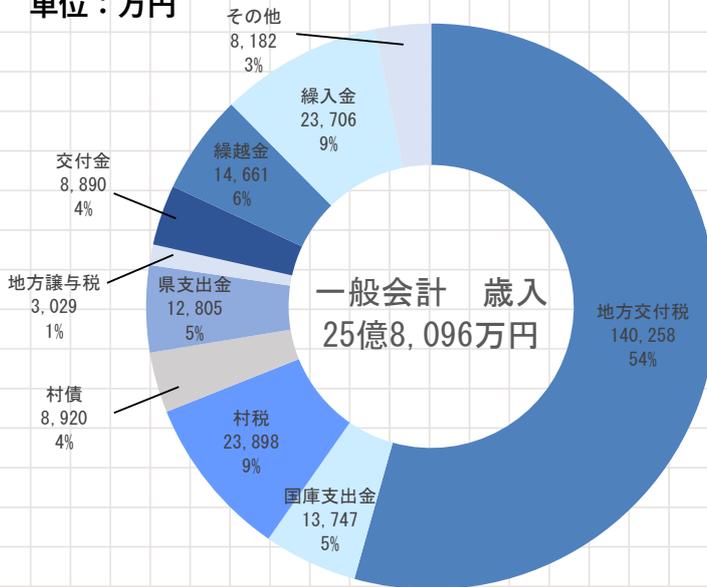
基金残高の状況

■ 財政調整基金
■ その他

令和6年度は、作業員賃金の増加や原材料費の高騰などの影響を受け、工事費や委託料の金額が増加したため、基金現在高が約610万円減少しました。



単位：万円



歳入

令和6年度は、令和5年度と比較して、歳入が約8,094万円の増額となり、昨今の日本における厳しい財政状況のなか、本村は望ましい行政運営が行われました。その結果、令和5年度と比較して、村税、繰入金等の費目において減額となり、地方交付税や県支出金の費目で増額がみられました。

主な費目の概要は次のとおりです。

地方交付税は、財源不足を補うため国から交付され、村の歳入の骨格となっており、令和5年度に比べ約759万円の増額となりました。

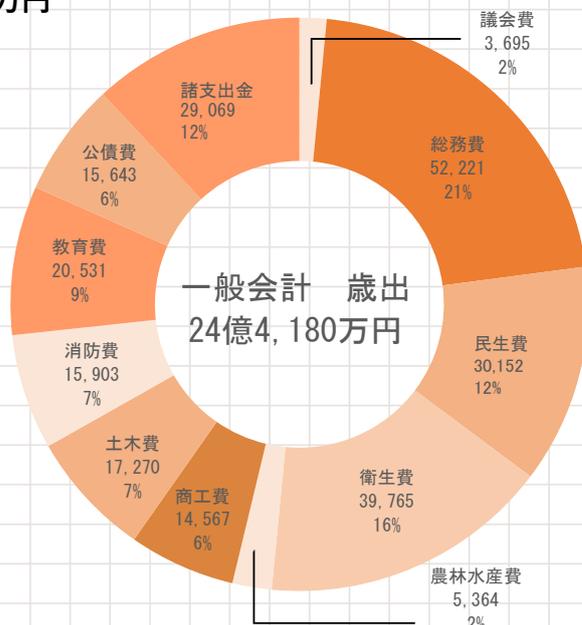
村税は、村民の皆さんから納めていただいた住民税や固定資産税で、村の自主財源のほとんどを占めているものです。令和5年度に比べ約587万円の減額となりました。

村債は、村が事業を行ううえで、財源不足を補うための借入金で、将来交付税措置される有利な特例地方債（過疎対策事業債など）を借入れています。こちらは令和5年度に比べ約6,430万円の増額となりました。

繰入金は、主に財源不足を補うために基金を取り崩して繰り入れたものです。こちらは令和5年度に比べ約715万円の減額となりました。

繰越金は、前年度から引き継がれる費目であり、令和5年度と比較して約276万円の減額となりました。

単位：万円



歳出

歳出の中で最も多くの割合を占める**総務費**は村の全般的な事務や財産管理、税の課税や徴収に関する経費として支出され、令和5年度に比べ5,200万円の増額となりました。

民生費は社会福祉や児童福祉に関する経費として支出され、令和5年度に比べ2,356万円の減額となりました。

衛生費は保健衛生、疾病予防、環境保全に関する経費として支出され、令和5年度に比べ9,493万円の増額となりました。

その他の経費としては、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金となり、総額で11億8,347万円となりました。